

日本・東京商工会議所

「最低賃金引上げの影響および 中小企業の賃上げに関する調査」 調査結果

【目次】

- | | |
|--------------------------|-------|
| 1. 調査概要 | 1 |
| 2. 調査結果の主なポイント | 2～3 |
| 3. 【調査結果】最低賃金引上げによる影響と対応 | 4～11 |
| 4. 【調査結果】賃上げ | 12～19 |

2022年4月5日
日本・東京商工会議所

1. 調査概要

- (1) 調査地域：全国47都道府県
- (2) 調査対象：中小企業 6,007社
- (3) 調査期間：2022年2月7日～28日
- (4) 調査方法：各地商工会議所職員による訪問調査等（※）
- (5) 回収商工会議所数：437商工会議所
- (6) 回答企業数：3,222社（回答率：53.6%）
- (7) 調査の目的：

①最低賃金引上げによる経営への影響と具体的な対応を把握することにより、要望の策定に活かすとともに、国・地方の最低賃金審議会等に際し、中小企業の経営実態に即した主張をするため。

②政府が推進している賃上げの状況・対応について、中小企業の実態を把握することで、当所の意見・要望活動に活かすため。

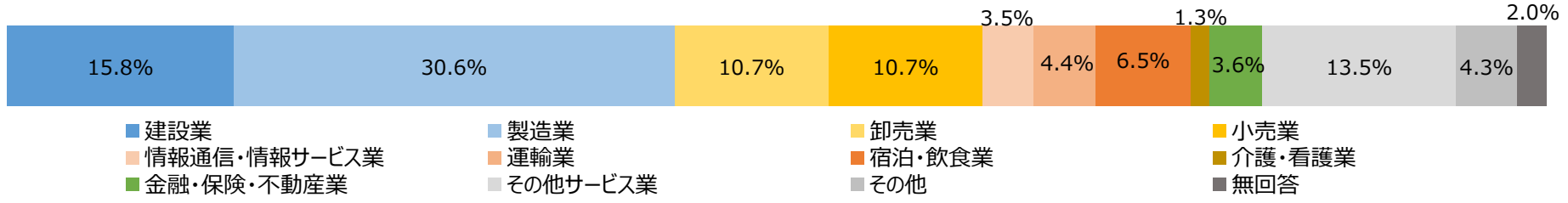
（※）各地商工会議所職員による訪問調査を基本としているが、コロナ禍を踏まえ、非対面（FAX、電子メール等）の方法による調査も含まれている

（※）複数回答の設問の集計結果において「無回答」の割合が低い場合、グラフから省略している

<回答企業の属性>

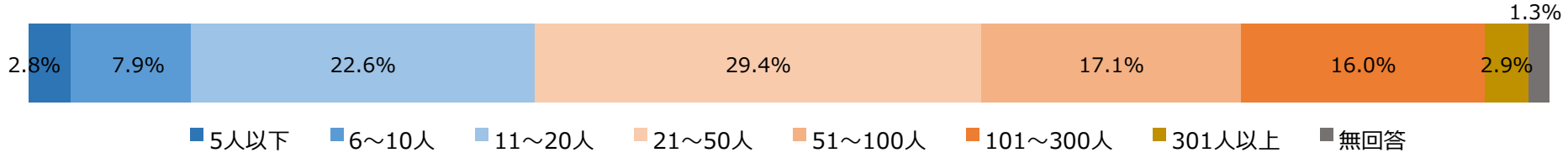
【業種】 ※重複を含むため、割合は100を超える。

建設業：508社【15.8%】	製造業：987社【30.6%】	卸売業：346社【10.7%】	小売業：344社【10.7%】
情報通信・情報サービス業：114社【3.5%】	運輸業：141社【4.4%】	宿泊・飲食業：211社【6.5%】	介護・看護業：43社【1.3%】
金融・保険・不動産業：117社【3.6%】	その他サービス業：435社【13.5%】	その他：137社【4.3%】	無回答：65社【2.0%】



【従業員規模】

5人以下：89社【2.8%】	6～10人：255社【7.9%】	11～20人：729社【22.6%】	21～50人：946社【29.4%】
51～100人：551社【17.1%】	101～300人：516社【16.0%】	301人以上：93社【2.9%】	無回答：43社【1.3%】



2. 調査結果の主なポイント

ポイント①：最低賃金引上げによる影響と対応

- 昨年10月の最低賃金引上げ（全国加重平均28円（902円→930円））を受け、**最低賃金を下回ったため、賃金を上げた企業（直接的な影響を受けた企業）の割合は40.3%**。全国加重平均額の引上げが1円（901円→902円）にとどまった後に実施した前年の調査（2021年）と比べて**21.4ポイント増加し、2020年（41.8%）に迫る割合**となった。
- 最低賃金額を下回ったため賃金を上げた従業員の属性について聞いたところ、「**パートタイム労働者（主婦パート、学生のアルバイトなど）**」と回答した企業の割合が**83.4%**であった。
- 最低賃金を含む賃金引上げによる人件費の増加に対して行った具体的な内容を聞いたところ、「**人件費が増大したが対応策がとれない（とれなかった）**」とする回答が**4割超（42.2%）**と最も多い。
- 現在の最低賃金額の負担感について聞いたところ、「**負担になっている**」（「大いに負担になっている」、「多少は負担になっている」の合計）と回答した企業の割合は**65.4%**。業種別では、**コロナ禍で大きな影響を受けている「宿泊・飲食業」で90.9%**と最も高い。
- 今年の最低賃金額の改定について、「**引下げるべき**」もしくは「**引上げはせずに、現状の金額を維持すべき**」と回答した企業の割合の合計は**39.9%**と、**前年調査から16.7ポイント減少**した。一方、「**引上げるべき**」（「1%（9円程度）以内の引上げとすべき」、「1%（9円程度）超～3%（28円程度）以内の引上げとすべき」、「3%（28円程度）超の引上げとすべき」の合計）と回答した企業の割合は、**前年調査から13.6ポイント上昇して41.7%**となり、「**引下げるべき**」と「**引上げはせずに、現状の金額を維持すべき**」の合計（**39.9%**）を上回った。

2. 調査結果の主なポイント

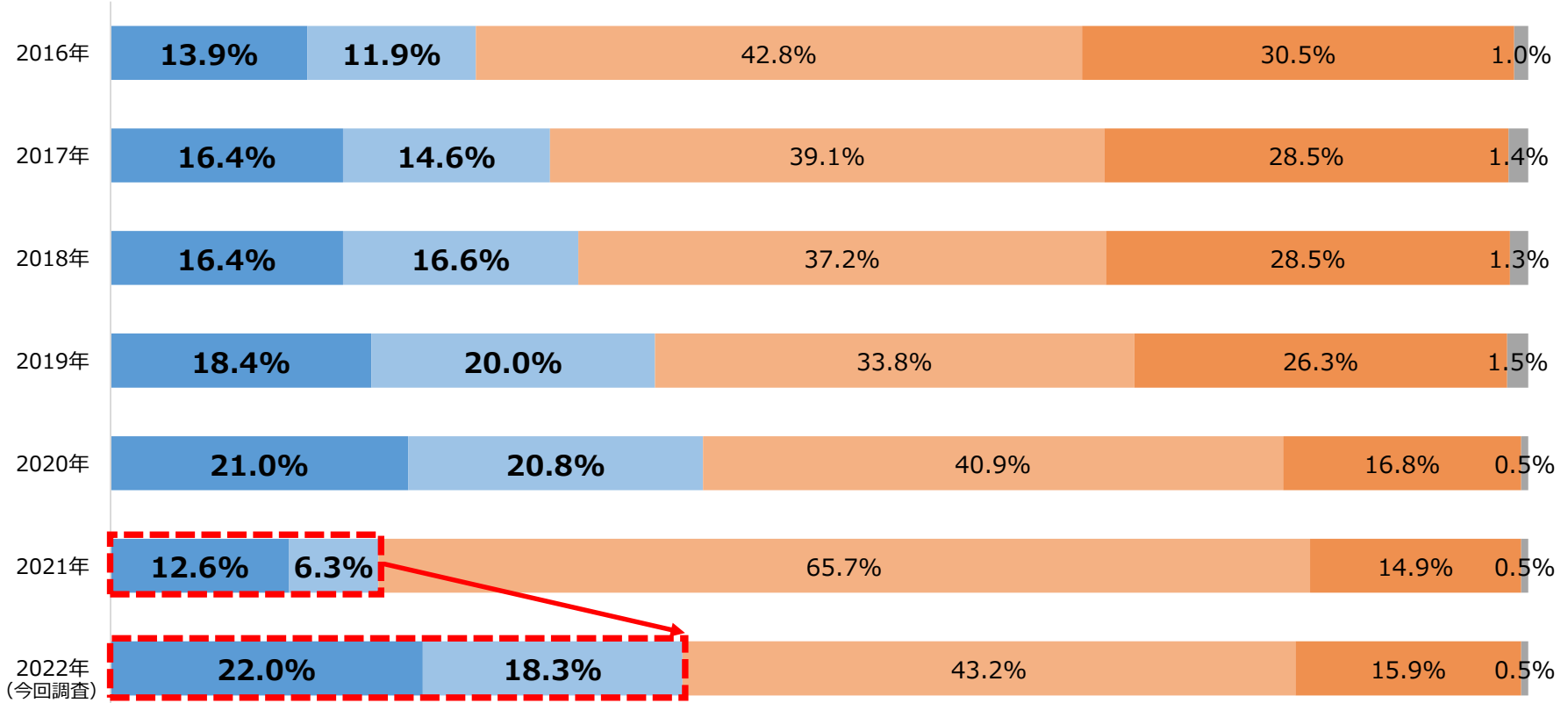
ポイント②：賃上げ

- 2022年度に「賃上げを実施予定」と回答した企業の割合は**45.8%**となった。また、「賃上げを実施予定」と回答した企業のうち、**約7割（69.4%）**が「**業績の改善がみられないが賃上げを実施（防衛的な賃上げ）予定**」と回答した。
- 2022年度に「賃上げを実施予定」と回答した企業の割合を業種別でみると、「**情報通信・情報サービス業**」（**54.4%**）、「**製造業**」（**52.5%**）、「**建設業**」（**51.4%**）が高い。一方、「**運輸業**」（**27.0%**）、「**宿泊・飲食業**」（**24.2%**）では**2割台にとどまり、業種によって大きな差が出る結果**となった。
- 2022年度に賃上げを予定している理由について、「**社員のモチベーション向上**」（**85.4%**）や「**人材の確保・採用**」（**68.6%**）と回答した企業の割合が高い。
- 2022年度に賃上げを見送る予定（引下げる予定）としている理由について、「**自社の業績低迷、手元資金の不足**」（**60.6%**）、「**人件費増や原材料価格上昇等の負担増**」（**56.2%**）、「**景気の先行き見通しが不透明であるため**」（**47.8%**）、「**賃上げより雇用維持を優先するため**」（**43.4%**）と回答した企業の割合が高い。
- 発注元事業者との取引（B to B）における「取引適正化」に向けた取組状況について、**44.2%の企業が既に取り組んだ・取り組んでいる最中と回答**（「既に取り組み、成果・効果があった」、「既に取り組んだが、特段の成果・効果はなかった」、「現在、取り組んでいる最中」の合計）。このうち、**およそ4社に1社（23.3%）が「成果・効果があった」と回答している**。

昨年の最低賃金引上げの影響を受けた中小企業の割合①（全体集計）

○昨年10月の最低賃金引上げ（全国加重平均28円（902円→930円））を受け、最低賃金を下回ったため、賃金を上げた企業（直接的な影響を受けた企業）の割合は40.3%。全国加重平均額の引上げが1円（901円→902円）にとどまった後に実施した前年の調査（2021年）と比べて21.4ポイント増加し、2020年（41.8%）に迫る割合となった。

【全体集計】 n=3,222



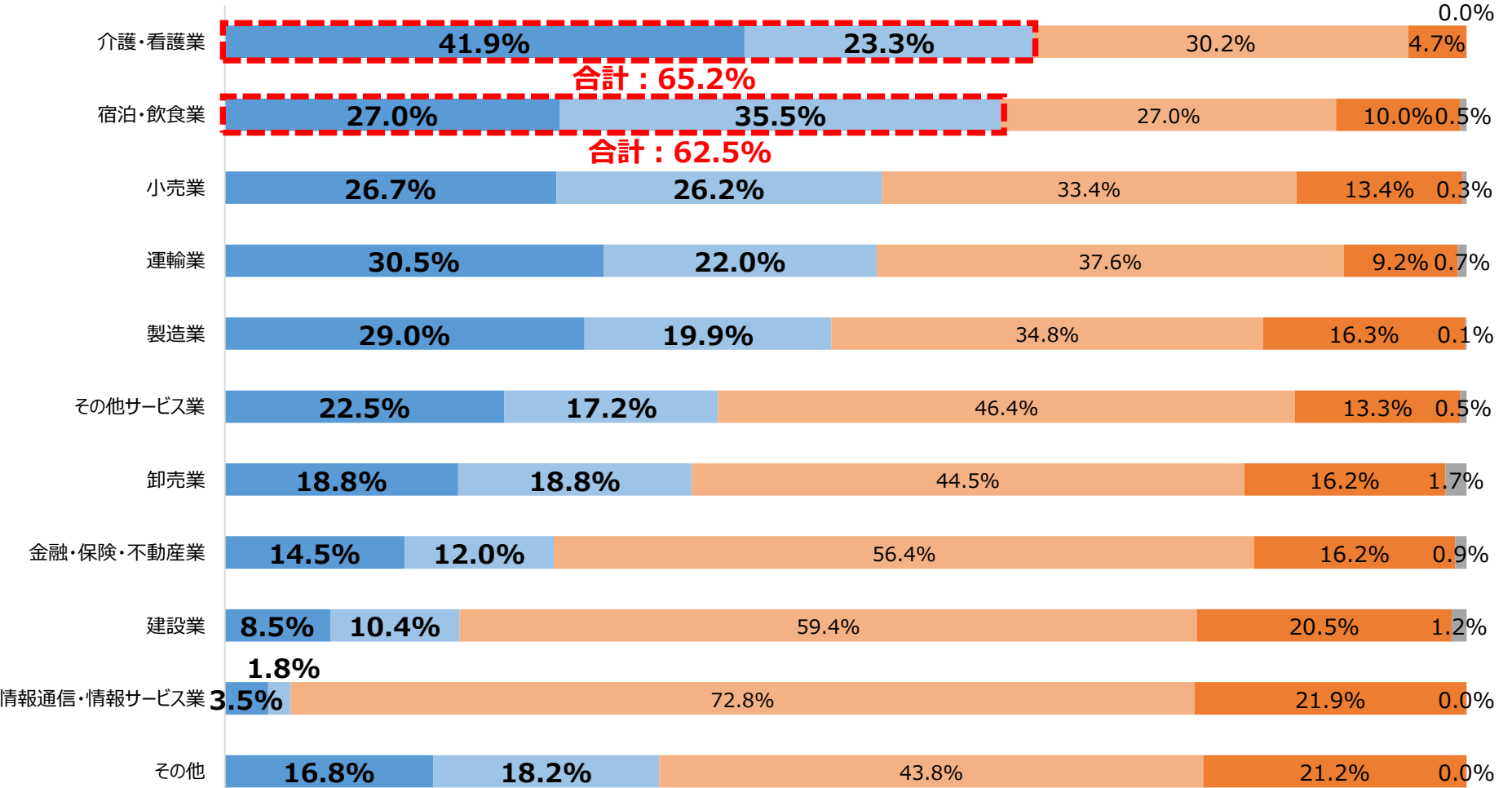
最低賃金を下回ったため、賃金を上げた企業（直接的な影響を受けた企業）：40.3%

- 最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで賃金を上げた
- 最低賃金を下回ったため、最低賃金額を超えて賃金を上げた
- 最低賃金は上回っていたので、賃金の上げは行っていない
- 最低賃金は上回っていたが、賃金を上げた
- 無回答

昨年の最低賃金引上げの影響を受けた中小企業の割合②（業種別集計）

○業種別でみると、「介護・看護業」（65.2%）、「宿泊・飲食業」（62.5%）といった、労働集約型産業を中心に、直接的な影響を受けた企業の割合が高い。

【業種別集計】 n= 3,222

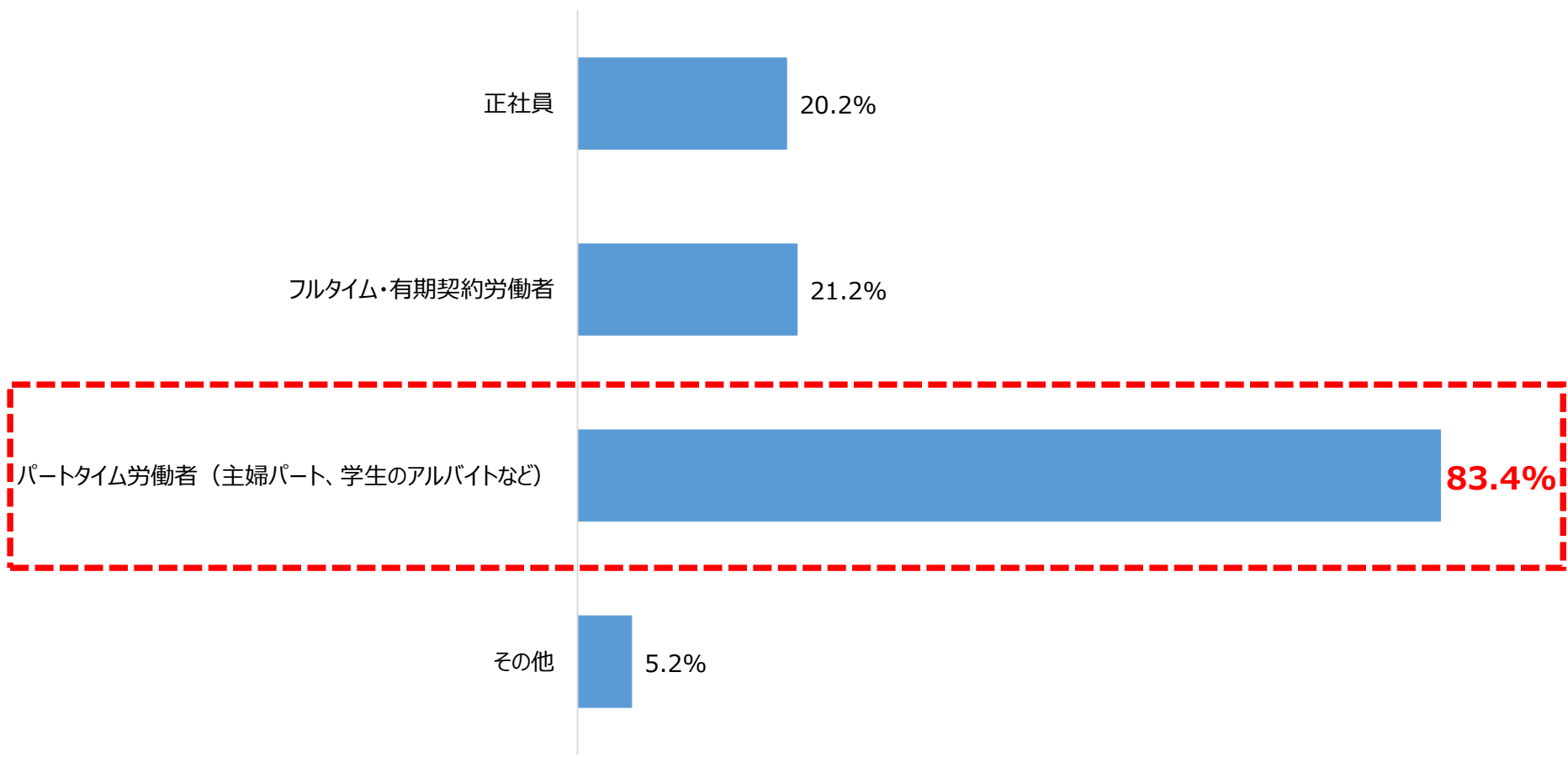


■ 最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで賃金を上げた
 ■ 最低賃金を下回ったため、最低賃金額を超えて賃金を上げた
 ■ 最低賃金は上回っていたので、賃金の引上げは行っていない
 ■ 最低賃金は上回っていたが、賃金を上げた
 ■ 無回答

最低賃金額を下回ったため賃金を上げた従業員の属性

- 最低賃金額を下回ったため賃金を上げた従業員の属性について聞いたところ、「パートタイム労働者（主婦パート、学生のアルバイトなど）」と回答した企業の割合が**83.4%**であった。
- 一方、「正社員」（20.2%）、「フルタイム・有期契約労働者」（21.2%）と回答した企業の割合はそれぞれ2割にとどまった。

【複数回答】 n=1,301 ※ 4頁にて「最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで賃金を上げた」もしくは「最低賃金を下回ったため、最低賃金額を超えて賃金を上げた」と回答した企業

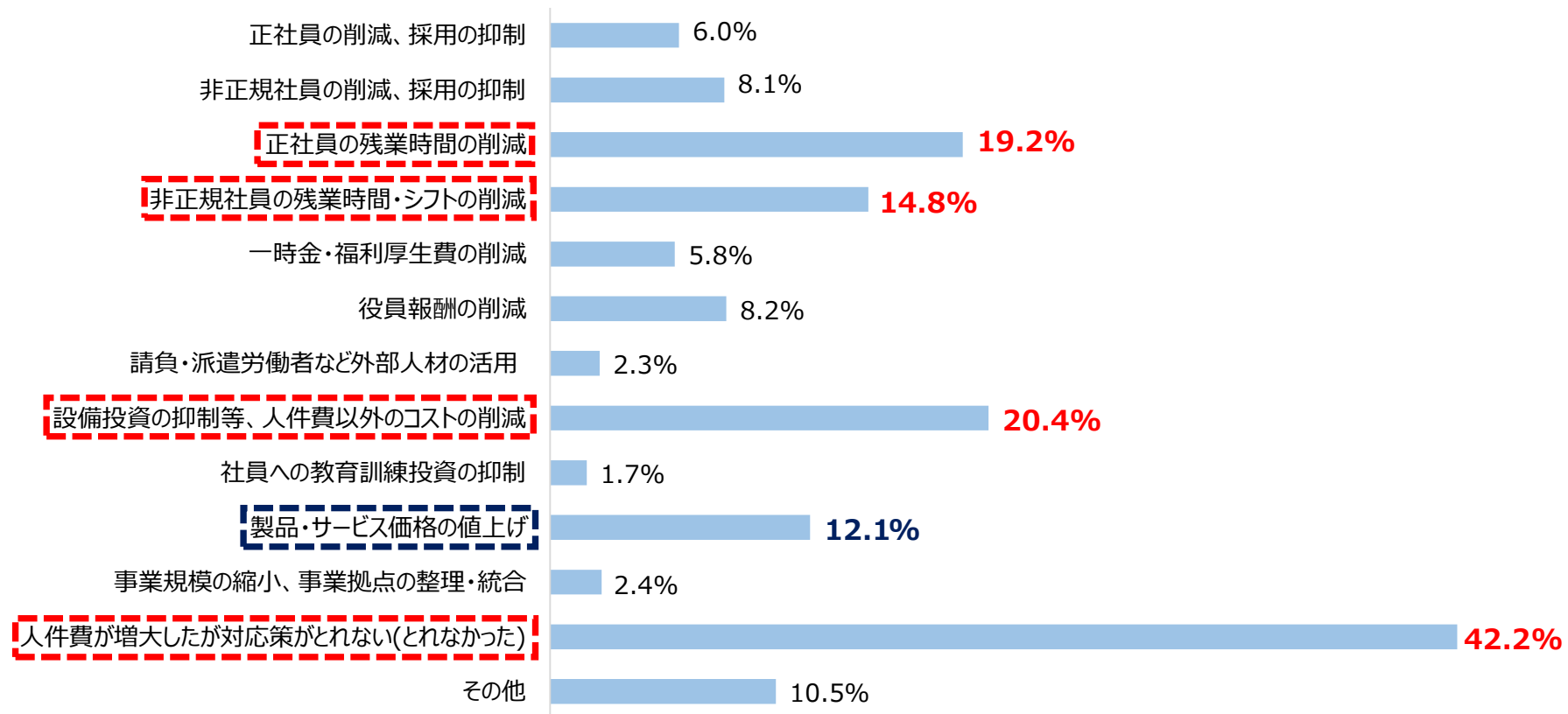


3. 最低賃金引上げによる影響と対応

最低賃金を含む賃金引上げによる人件費の増加への対応

- 最低賃金を含む賃金引上げによる人件費の増加に対して行った具体的な内容を聞いたところ、「人件費が増大したが対応策がとれない（とれなかった）」とする回答が42.2%と最も多い。
- 次いで、「設備投資の抑制等、人件費以外のコストの削減」（20.4%）、「正社員の残業時間の削減」（19.2%）、「非正規社員の残業時間・シフトの削減」（14.8%）となった。
- 「製品・サービス価格の値上げ」は12.1%にとどまり、賃上げ原資の確保に向けた価格転嫁が進んでいない状況がうかがえる。

【複数回答】 n=1,301 ※4頁にて「最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで賃金を上げた」もしくは「最低賃金を下回ったため、最低賃金額を超えて賃金を上げた」と回答した企業

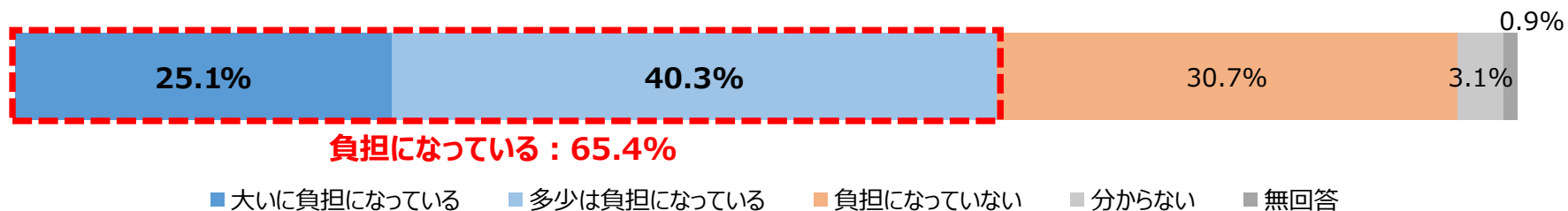


現在の最低賃金額の負担感および6年間の引上げに伴う経営への影響（全体集計）^⑧

- 2016年に「年率3%程度を目途として引上げ、全国加重平均が1,000円になることを目指す」旨の政府方針が示されて以降、最低賃金の全国加重平均額は2020年（1円の引上げ）を除いて、毎年3%台（25円～28円）の大幅な引上げが行われてきた。
- こうした経緯を踏まえ、現在の最低賃金額の負担感について聞いたところ、「負担になっている」（「大いに負担になっている」、「多少は負担になっている」の合計）と回答した企業の割合は**65.4%**となった。
- また、2016年～昨年までの6年間の引上げ（合計132円）に伴う経営への影響について聞いてみたところ、「影響があった」（「大いに影響があった」、「多少は影響があった」の合計）と回答した企業の割合は**61.0%**となった。

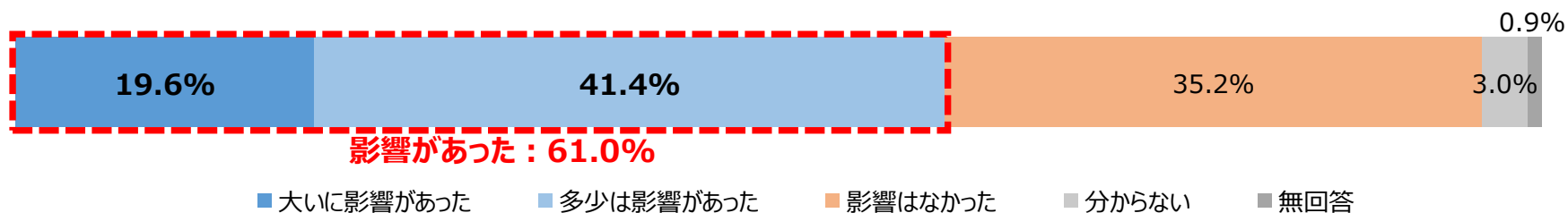
■ 現在の最低賃金額の負担感

【全体集計】 n=3,222



■ 2016年～昨年までの6年間の引上げ（合計132円）に伴う経営への影響

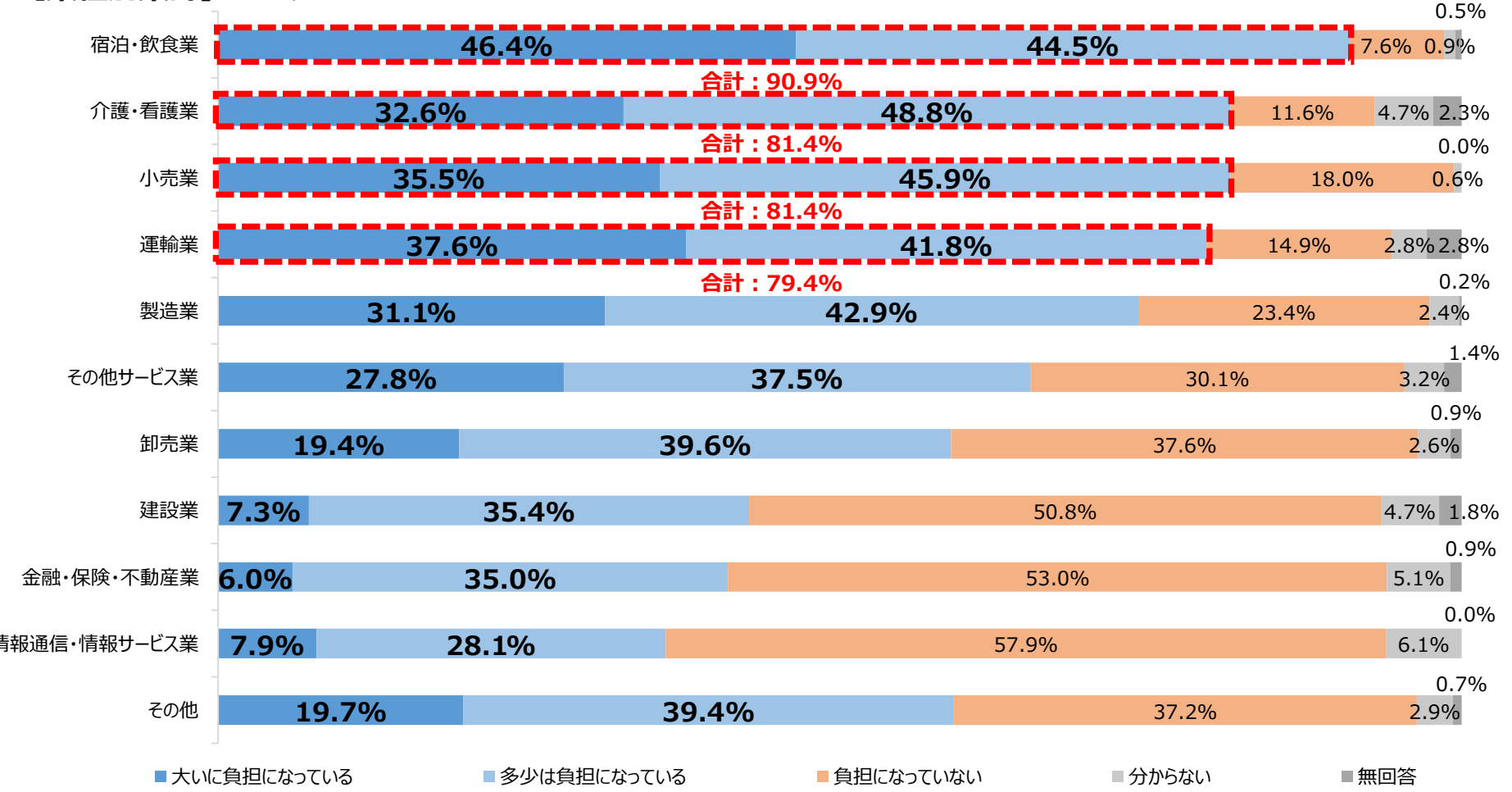
【全体集計】 n=3,222



現在の最低賃金額の負担感（業種別集計）

○現在の最低賃金額の負担感を業種別でみると、コロナ禍で大きな影響を受けている「**宿泊・飲食業**（90.9%）をはじめ、「**介護・看護業**（81.4%）、「**小売業**（81.4%）、「**運輸業**（79.4%）」といった**労働集約型産業を中心に、「負担になっている」（「大いに負担になっている」、「多少は負担になっている」の合計）と回答した企業の割合が高い。**

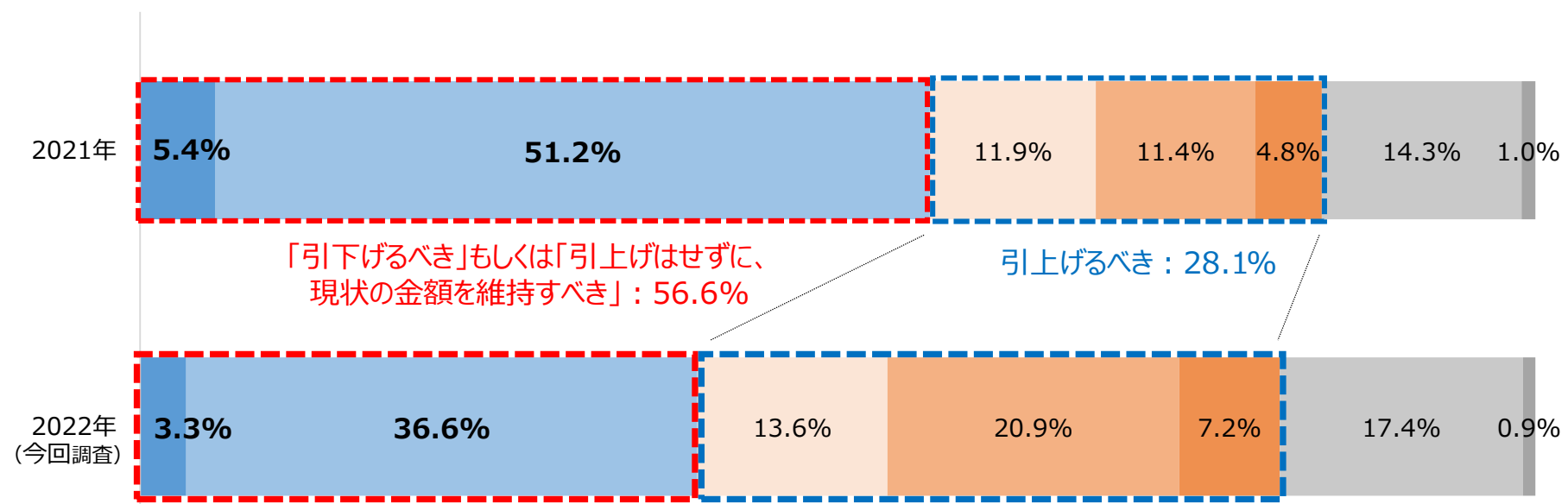
【業種別集計】 n=3,222



今年の最低賃金額の改定に対する考え

- 今年の最低賃金額の改定について、「引下げるべき」もしくは「引上げはせずに、現状の金額を維持すべき」と回答した企業の割合の合計は**39.9%**と、前年調査から**16.7ポイント**減少した。
- 一方、「引上げるべき」（「1%（9円程度）以内の引上げとすべき」、「1%（9円程度）超～3%（28円程度）以内の引上げとすべき」、「3%（28円程度）超の引上げとすべき」の合計）と回答した企業の割合は、前年調査から**13.6ポイント**上昇して**41.7%**と、「引下げるべき」と「引上げはせずに、現状の金額を維持すべき」の合計（39.9%）を上回った。

【全体集計】 n=3,222



「引下げるべき」もしくは「引上げはせずに、現状の金額を維持すべき」：56.6%

引上げるべき：28.1%

「引下げるべき」もしくは「引上げはせずに、現状の金額を維持すべき」：39.9%

引上げるべき：41.7%

- 引下げるべき
- 1%（9円程度）以内の引上げとすべき
- 3%（28円程度）超の引上げとすべき
- 無回答
- 引上げはせずに、現状の金額を維持すべき
- 1%（9円程度）超～3%（28円程度）以内の引上げとすべき
- 分からない

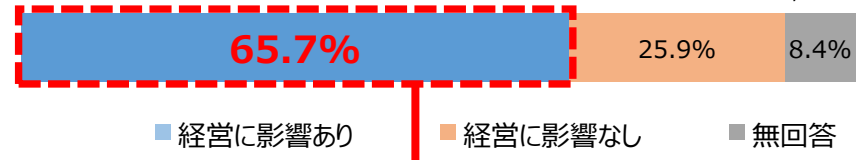
3. 最低賃金引上げによる影響と対応

今年の最低賃金の引上げ額が30円、40円となった場合の経営への影響と対応策

○今年の最低賃金の引上げ額が30円および40円となった場合に、「経営に影響あり」と回答した企業に対処策を聞いたところ、「設備投資の抑制等、人件費以外のコストの削減」が最も多く、「正社員の残業時間の削減」、「製品・サービス価格の値上げ」が続く。

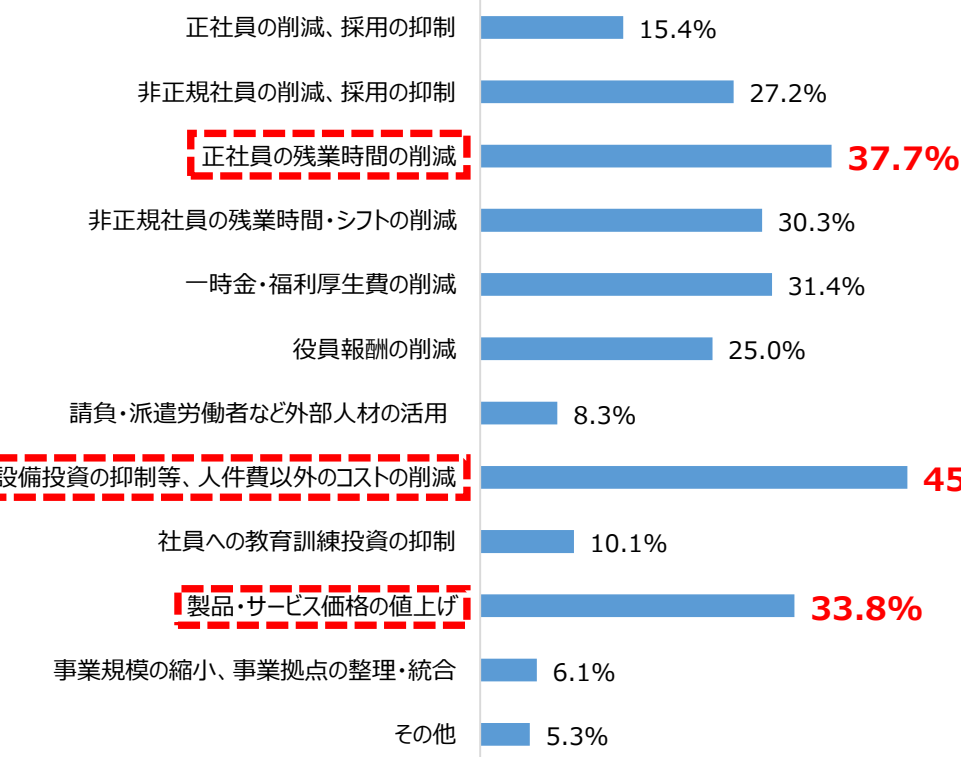
■ 30円引上げられた場合の経営への影響と対応策

n = 3,222



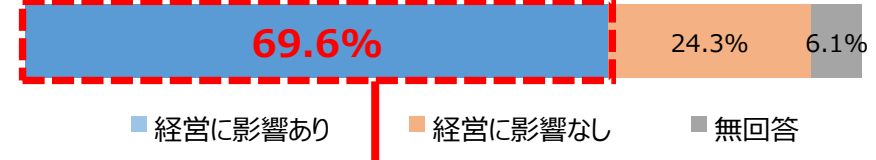
【内訳・複数回答】

n = 2,118



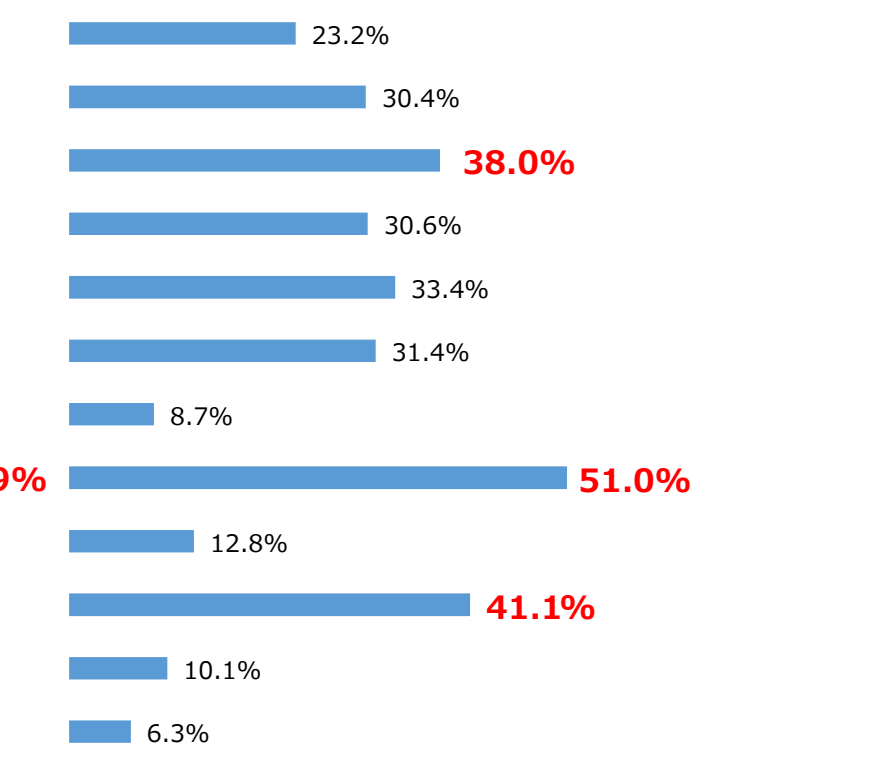
■ 40円引上げられた場合の経営への影響と対応策

n = 3,222



【内訳・複数回答】

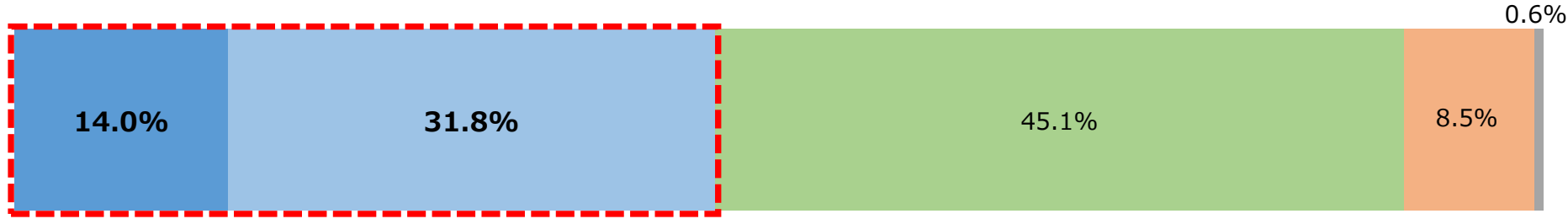
n = 2,241



2022年度における賃上げ実施予定の有無①（全体集計）

- 2022年度に「賃上げを実施予定」と回答した企業の割合は45.8%となった。
- また、「賃上げを実施予定」と回答した企業のうち、約7割（69.4%）が「業績の改善がみられないが賃上げを実施（防衛的な賃上げ）予定」と回答した。

【全体集計】 n=3,222



合計：45.8%

- 業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定
- 業績の改善がみられないが賃上げを実施予定
- 現時点では未定
- 賃上げを見送る予定（引下げる予定の場合を含む）
- 無回答

【賃上げ実施予定企業※を100とした場合の「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】 n=1,476

※「業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定」もしくは「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」と回答した企業

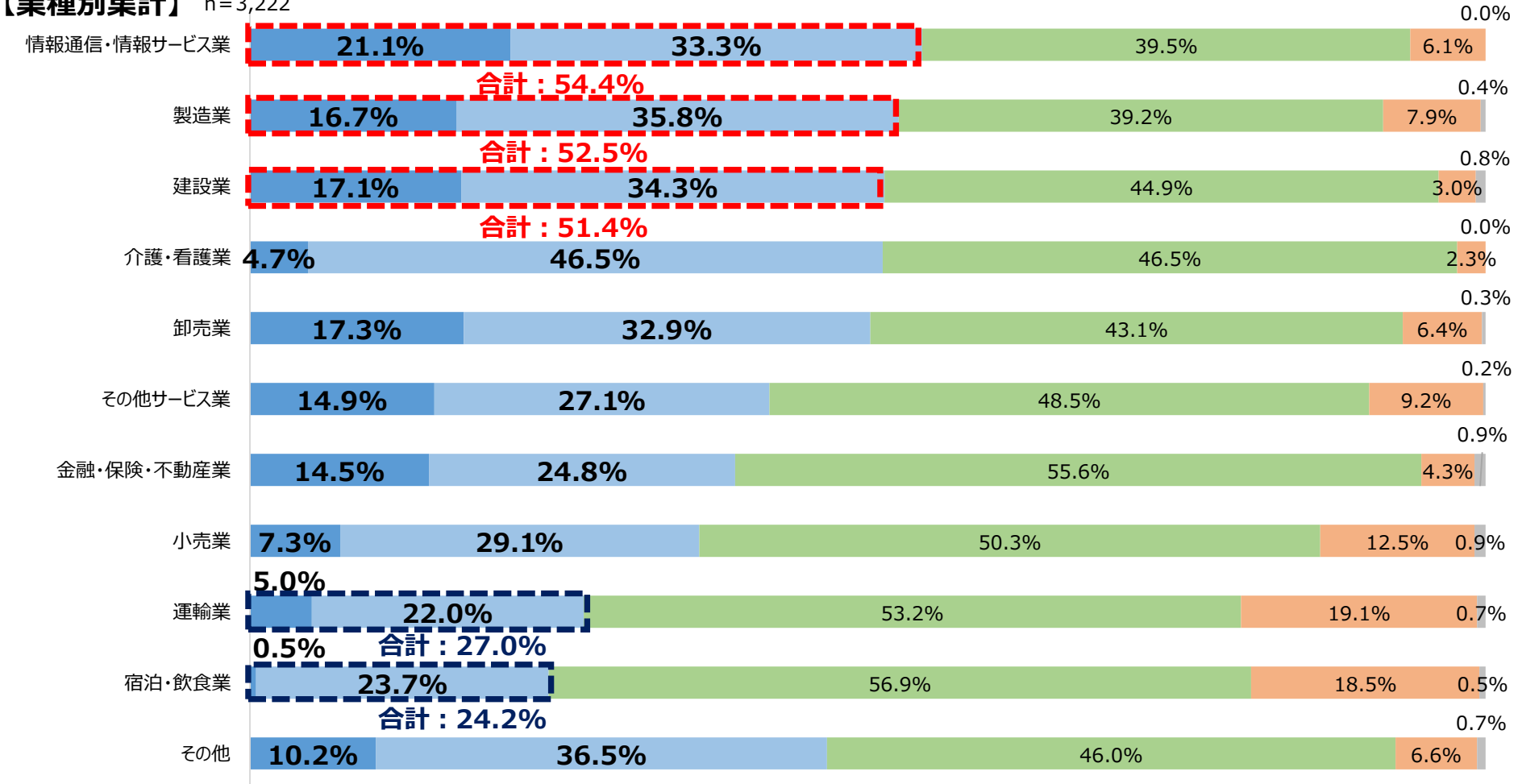


- 前向きな賃上げ（業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定）
- 防衛的な賃上げ（業績の改善がみられないが賃上げを実施予定）

2022年度における賃上げ実施予定の有無②（業種別集計）

○2022年度に「賃上げを実施予定」と回答した企業の割合を業種別でみると、「**情報通信・情報サービス業**」（54.4%）、「**製造業**」（52.5%）、「**建設業**」（51.4%）が高い。一方、「**運輸業**」（27.0%）、「**宿泊・飲食業**」（24.2%）では2割台にとどまり、業種によって大きな差が出る結果となった。

【業種別集計】 n=3,222

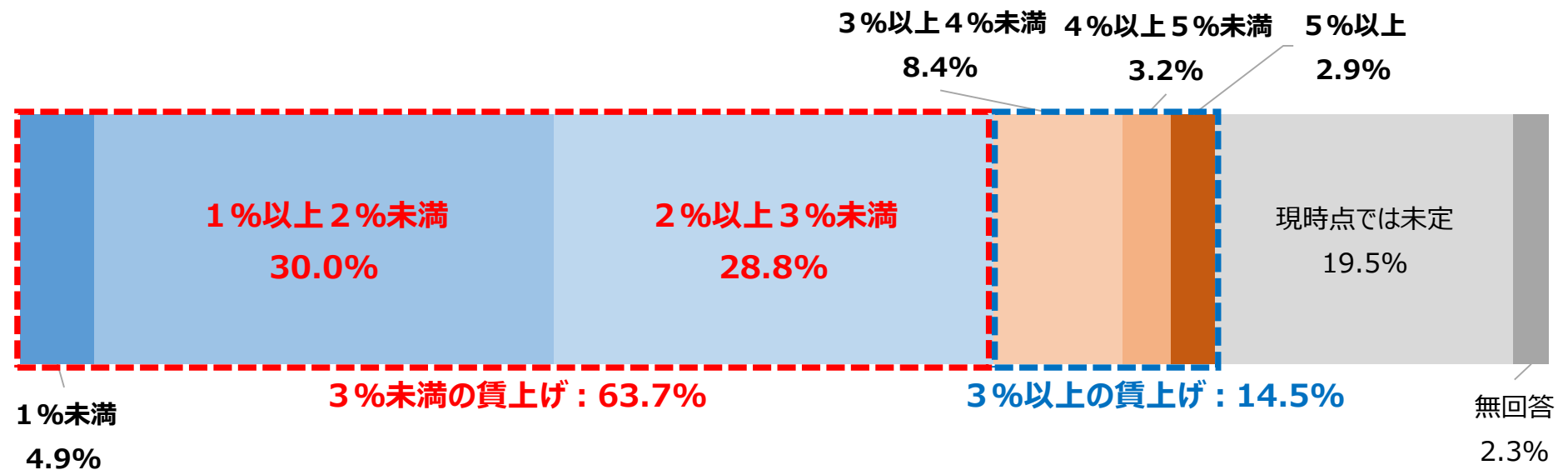


■ 業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定
■ 業績の改善がみられないが賃上げを実施予定
■ 賃上げを見送る予定（引下げる予定の場合を含む）
■ 現時点では未定
■ 無回答

賃上げ実施予定企業における賃上げ率の見通し

○2022年度の賃上げ率の見通しについて、「1%以上2%未満」（30.0%）と回答した企業の割合が最も多く、次いで「2%以上3%未満」（28.8%）であった。賃上げ率の見通しが3%未満と回答した企業の割合が63.7%となり、3%以上と回答した企業の割合（14.5%）を大きく上回った。

【全体集計】 n= 1,476 ※12頁にて「業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定」もしくは「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」と回答した企業

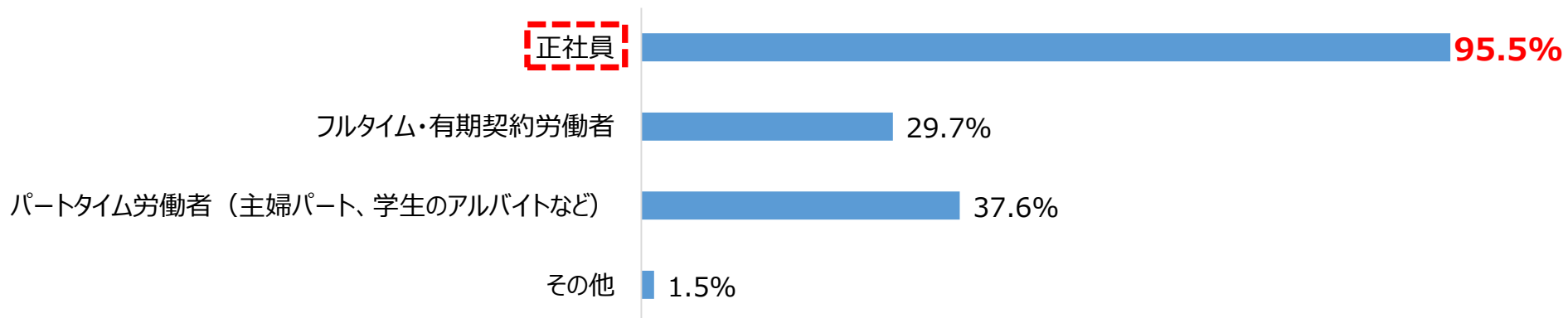


2022年度に賃上げ実施予定の従業員の属性および賃上げの内容

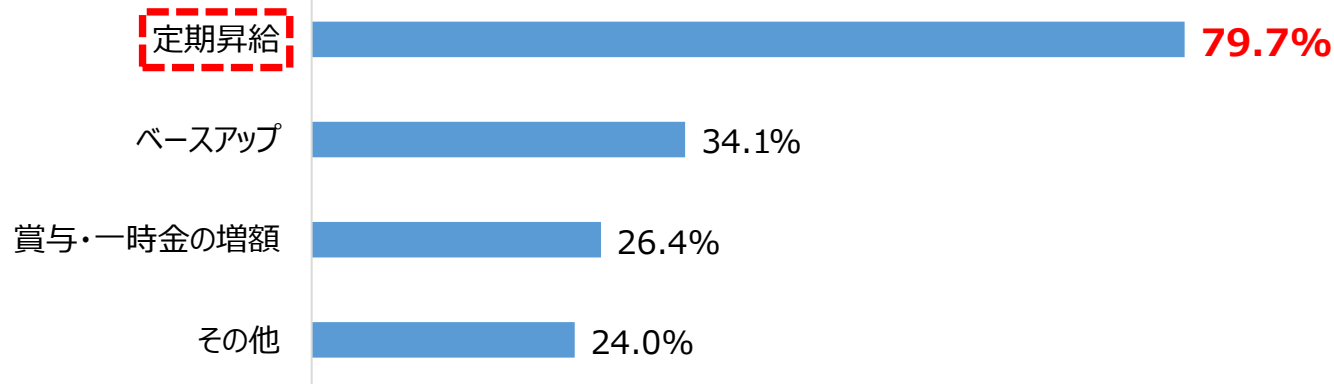
- 2022年度に賃上げを実施予定の従業員の属性について聞いたところ、「**正社員**」が**95.5%**。「フルタイム・有期契約労働者」は29.7%、「パートタイム労働者（主婦パート、学生のアルバイトなど）」は37.6%にとどまる。
- 2022年度の賃上げの内容については、「**定期昇給**」（**79.7%**）と回答した企業の割合が最も高い。

【複数回答】 n= 1,476 ※12頁にて「業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定」もしくは「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」と回答した企業

■ 賃上げ実施予定の従業員の属性



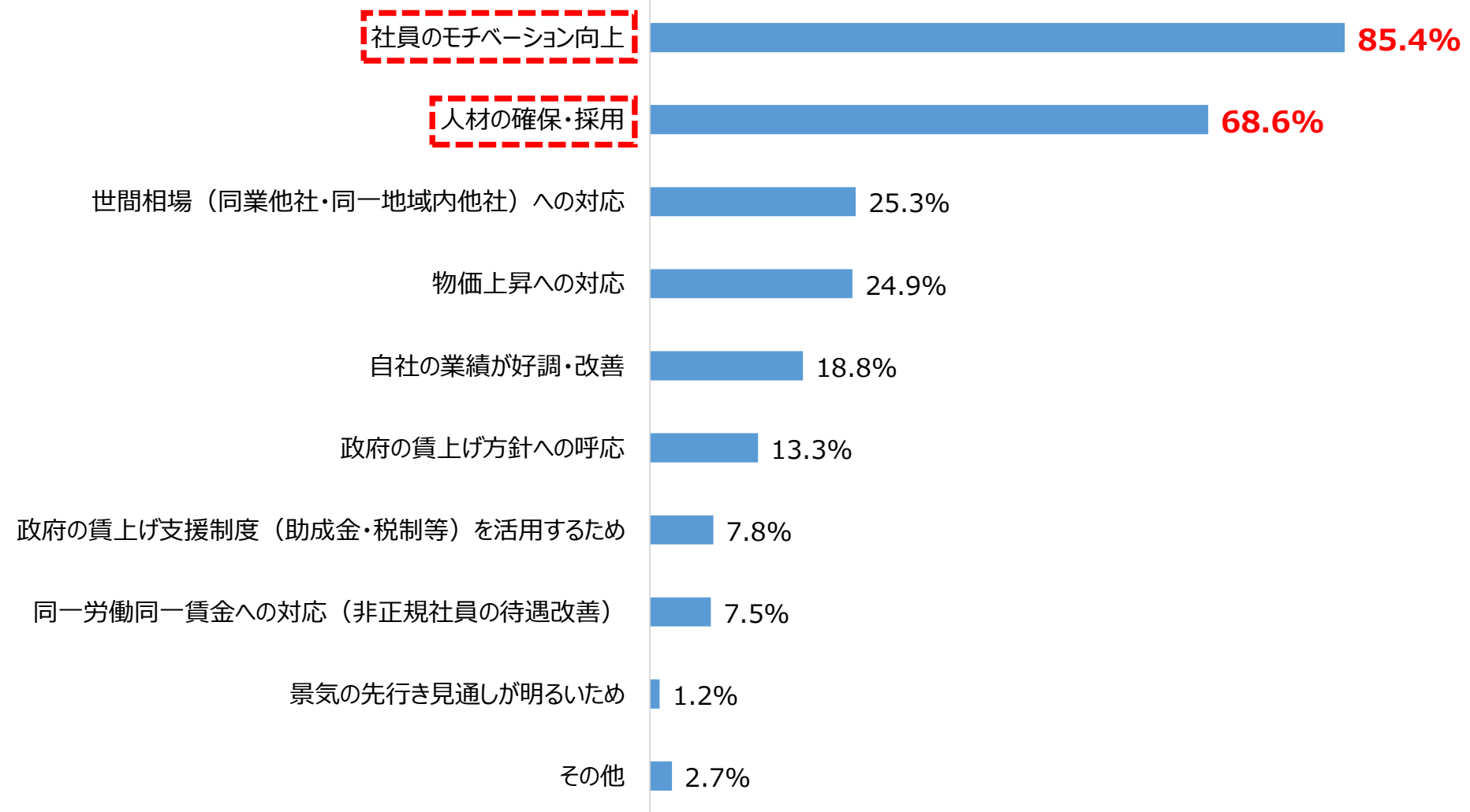
■ 賃上げの内容



2022年度に賃上げを予定している理由

○2022年度に賃上げを予定している理由について、「**社員のモチベーション向上**」(85.4%)や「**人材の確保・採用**」(68.6%)と回答した企業の割合が高い。

【複数回答】 n=1,476 ※12頁にて「業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定」もしくは「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」と回答した企業

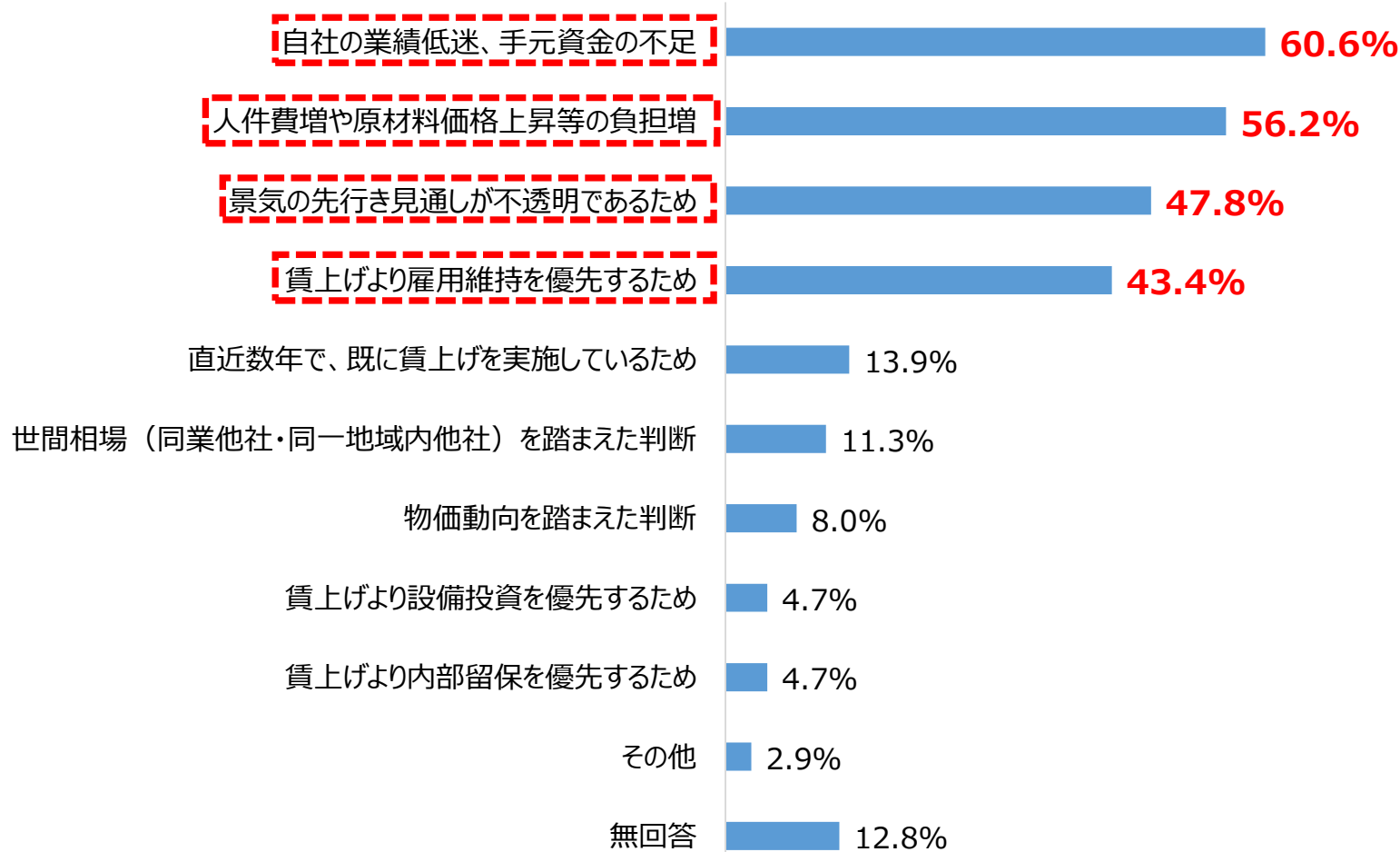


4. 賃上げ

2022年度に賃上げを見送る予定（引下げる予定）としている理由

○2022年度に賃上げを見送る予定（引下げる予定）としている理由について、「自社の業績低迷、手元資金の不足」（60.6%）、「人件費増や原材料価格上昇等の負担増」（56.2%）、「景気の先行き見通しが不透明であるため」（47.8%）、「賃上げより雇用維持を優先するため」（43.4%）と回答した企業の割合が高い。

【複数回答】 n= 274 ※12頁にて「賃上げを見送る予定（引下げる予定の場合を含む）」と回答した企業

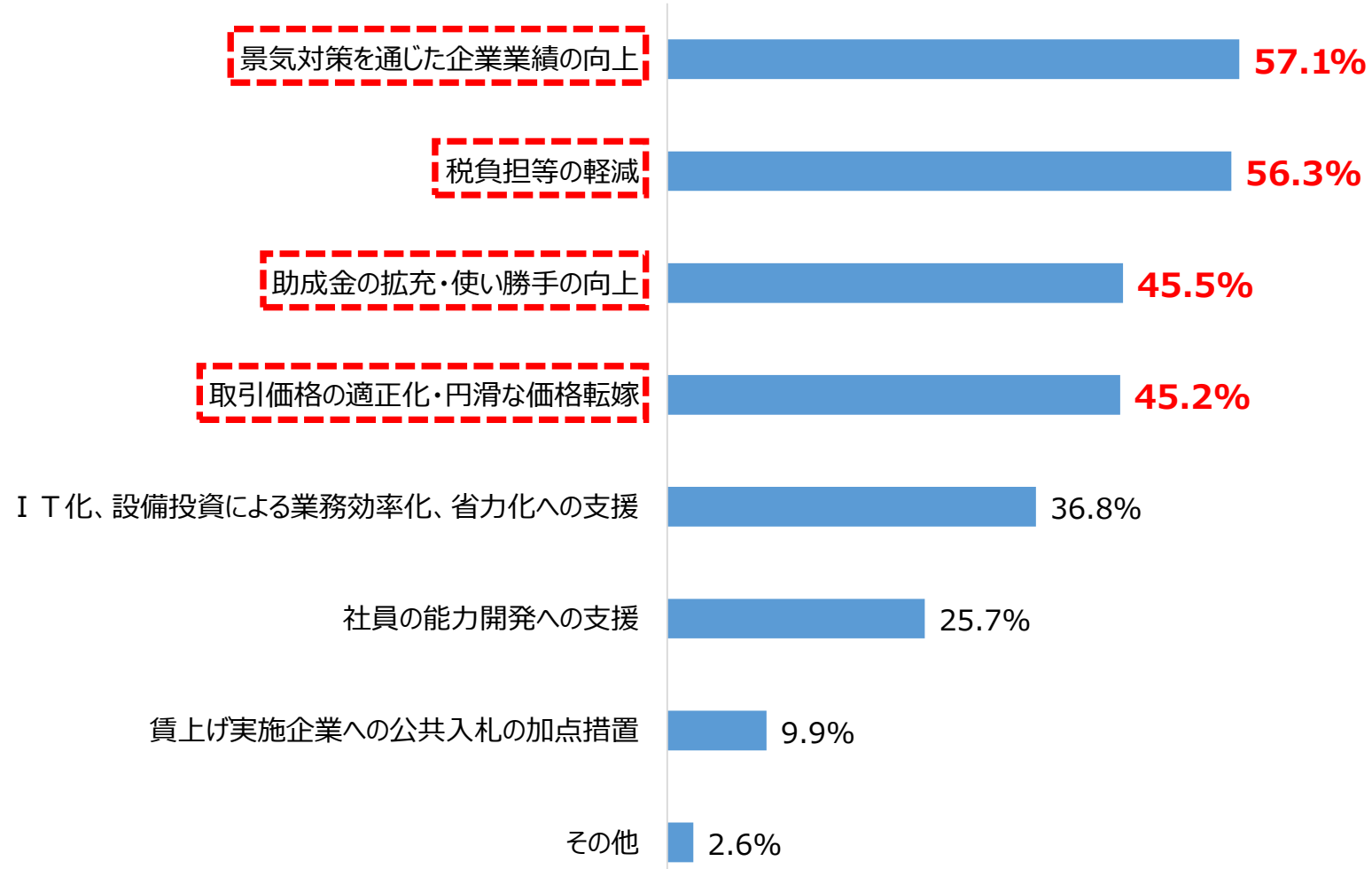


4. 賃上げ

中小企業が自発的に賃上げできる環境整備のために必要な支援策

○中小企業が自発的に賃上げできる環境整備のために必要な支援策について、「景気対策を通じた企業業績の向上」(57.1%)、「税負担等の軽減」(56.3%)、「助成金の拡充・使い勝手の向上」(45.5%)、「取引価格の適正化・円滑な価格転嫁」(45.2%)と回答した企業の割合が高い。

【複数回答】 n= 3,222

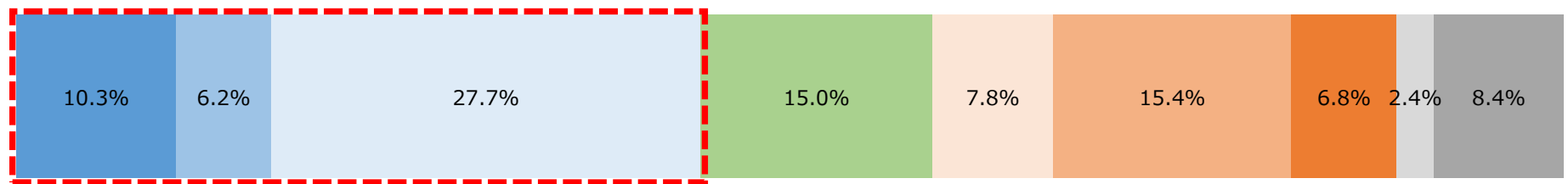


4. 賃上げ

発注元事業者との取引における「取引適正化」に向けた取組状況（全体集計）

- 発注元事業者との取引（B to B）における「取引適正化」に向けた取組状況について、**44.2%の企業が既に取り組んだ・取り組んでいる最中と回答**（「既に取り組み、成果・効果があった」、「既に取り組んだが、特段の成果・効果はなかった」、「現在、取り組んでいる最中」の合計）。
- このうち、**およそ4社に1社（23.3%）が「成果・効果があった」と回答した**。

【全体集計】 n=3,222

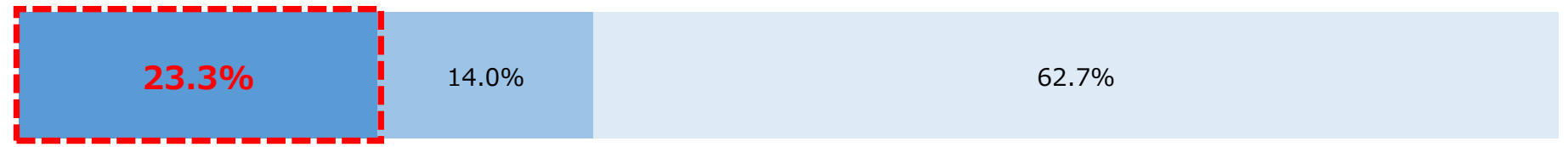


「取引適正化」に既に取り組んだ・取り組んでいる最中：44.2%

- 既に取り組み、成果・効果があった
- 既に取り組んだが、特段の成果・効果はなかった
- 現在、取り組んでいる最中
- 現在まで取り組んでいないが、今後、取り組む予定
- 「取引適正化」の必要性はあるが、現在まで取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない
- 「取引適正化」の必要性がないため、現在まで取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない
- その他
- 無回答

【「取引適正化」に既に取り組んだ・取り組んでいる最中の企業を100とした場合の内訳】 n=1,424

※「既に取り組み、成果・効果があった」、「既に取り組んだが、特段の成果・効果はなかった」、「現在、取り組んでいる最中」のいずれかを回答した企業



- 既に取り組み、成果・効果があった
- 既に取り組んだが、特段の成果・効果はなかった
- 現在、取り組んでいる最中